

## 序文

日本国政府は、セネガル共和国政府の要請に基づき、同国のダカール首都圏社会基盤情報管理計画に係る開発調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成11年9月から平成12年12月までの間、4回にわたり、株式会社パデコの本村雄一郎氏を団長とし、同社およびアジア航測株式会社から構成される調査団を現地に派遣しました。

また、平成11年9月から平成13年1月までの間、当事業団 国際協力総合研修所国際協力専門員 鈴木洋一を委員長とする作業監理委員会を設置し、本件調査に関し専門的かつ技術的な見地から検討・審議が行われました。

調査団はセネガル共和国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成13年1月

国際協力事業団

総裁 斉藤 邦彦

斉藤 邦彦

---

## 伝達状

国際協力事業団

総裁 斉藤邦彦 殿

今般、セネガル国におけるダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査が終了いたしましたので、ここに報告書を提出いたします。

本調査は、貴事業団との契約に基づき、弊社が平成11年9月1日より平成13年1月15日までの16ヶ月間にわたり実施して参りました。今回の調査に際しましては、セネガル国の現状を踏まえ、本計画の妥当性を検証し計画の策定に努めてまいりました。

なお、同期間中、貴事業団をはじめ、外務省、建設省、国土地理院等の関係者には多大のご理解並びにご協力を賜り、御礼を申し上げます。また、セネガル国における現地調査中は、施設交通省、都市計画住宅省、JICA セネガル事務所、在セネガル日本国大使館の貴重な助言とご協力を賜ったことも付け加えさせていただきます。

貴事業団におかれましては、本計画の推進に向けて、本報告書を大いに活用されることを切望する次第です。

平成13年1月

株式会社パデコ  
アジア航測株式会社

セネガル共和国ダカール首都圏社会基盤情報  
管理計画調査団  
総括 本村雄一郎

---